

名古屋市公報	令和 6年 5月22日 号外調達第19号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 港区役所南陽支所等仮設庁舎	一式	2
○ 名古屋市中心卸売市場取引情報システム	一式	11
○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-1）		18
○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-2）		27
○ 名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-3）		36
○ 航空機「のぶなが」の法定耐空検査及び4年点検等整備		45
○ 消防団小型動力ポンプ積載車（トラック）	12両	52

落 札 者 等 の 公 示

○ 住民記録システムの標準化に係るネットワーク機器等賃貸借		59
○ 令和6年度公立保育所の給間食用牛乳 Aブロック	69,600本	60
令和6年度公立保育所の給間食用牛乳 Bブロック	74,400本	
令和6年度公立保育所の給間食用牛乳 Cブロック	61,600本	
令和6年度公立保育所の給間食用牛乳 Dブロック	49,200本	
○ 令和6年度公立保育所の給食用パン Aブロック	173,000食	63
令和6年度公立保育所の給食用パン Bブロック	187,000食	
令和6年度公立保育所の給食用パン Cブロック	154,000食	
令和6年度公立保育所の給食用パン Dブロック	107,000食	
○ 危険物火災用泡消火薬剤	水溶性危険物用 2,000L	66
	非水溶性危険物用 10,000L	
指令管制システム用通信回線（主回線）		
指令管制システム用通信回線（副回線）		
伏見ライフプラザ始め19施設で使用する電気	予定使用量 4,121,710kWh	
車両総重量8トン以上の車両法定点検整備		

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 鳥羽 義人

1 入札に付する事項

(1) 借入物件及び数量

港区役所南陽支所等仮設庁舎 一式

(2) 借入物件の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和10年 9月30日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 214条に基づく債務負担行為を設定した契約）

(4) 賃貸借期間

令和 7年12月 1日から令和10年 5月31日まで

(5) 設置工事期間

契約締結日の翌日から令和 7年11月30日まで

(6) 解体撤去期間

令和10年 6月 1日から同年 9月30日まで

(7) 設置場所

入札説明書による。

(8) 入札方法

ア 入札は、総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、紙による入札で行う。名古屋市競争入札参加者手引（17財監第67号）に示す方法により、入札書を 3(5) イ(ア) c に示す場所へ受付締切日時までに持参または郵送するものとする。

2 競争入札参加資格

本入札に参加できる者は企業体又は単独企業とし、企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。

(1) 企業体の場合

ア 企業体のいずれかの構成員が、令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

イ 企業体のいずれかの構成員が、令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「建築工事」（等級区分 B 以上）の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

ウ 企業体の全ての構成員が、ア又はイのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

エ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

オ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

カ 企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ア又はイに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けてい

る者を除く。)でないこと。

キ 企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ア又はイに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ク 企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

ケ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。

コ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ イに該当する構成員が、入札参加申請期限において、建設業法（昭和24年法律第 100号）別表第 1の上欄に掲げる建設工事の種類のうち「建築一式工事」について同法に基づく特定建設業の許可を受けていること。

シ 企業体のいずれかの構成員が、建築士法（昭和25年法律第 202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

ス イに該当する構成員が、平成21年度以降に、元請けとして延べ面積が600㎡以上の鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の行政機関の庁舎、又は学校教育法（昭和22年法律第26号）による学校の校舎の建築工事（改修工事を除く）を施工した実績を有していること。

セ 企業体の全ての構成員が、単独企業として本入札に参加しようとする者でないこと。

ソ 企業体の全ての構成員が、本入札に係る 2以上の企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「建築工事」（等級区分 B 以上）の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

イ 地方自治法施行令第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

ウ 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、アに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、アに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律又は商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない

者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 入札参加申請期限において、建設業法別表第 1 の上欄に掲げる建設工事の種類のうち「建築一式工事」について同法に基づく特定建設業の許可を受けていること。

コ 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

サ 平成21年度以降に、元請けとして延べ面積が 600㎡以上の鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の行政機関の庁舎、又は学校教育法による学校の校舎の建築工事（改修工事を除く）を施工した実績を有していること。

シ 本入札に係る企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市スポーツ市民局地域振興部区政課

(名古屋市役所本庁舎 5階)

電話 052-972-3112 ファクシミリ 052-972-4458

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した借入物件を設置できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

なお、審査の結果は、令和 6年 6月14日までに郵送で競争入札参加資格確認通知書により通知する。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間、受付時間及び提出場所

a 提出期間 公告の日から令和 6年 6月 5日まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

b 受付時間 (ア) a の期間の午前 9時00分から午後 5時00分まで

c 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 6月 5日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公告に対する質問

質問がある場合は、以下により行うこととする。

ア 質問方法

質問書（自由形式）を、ファクシミリ又は電子メールにて(5) イ(ア)
cに示す場所へ送信すること。

イ 質問期限

令和 6年 6月26日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

質問者の特殊な技術、ノウハウ等に係り、質問者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、調達情報サービスにより回答し、閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

また(5) イ(ア) cに示す場所にて、令和 6年 6月26日から同年 7月 5日
まで（名古屋市の休日を除く。）の間、閲覧に供する。

上記のほか、質問者にはファクシミリ又は電子メールにて個別に回答する。

なお、本入札に係る内容以外の質問に関しては回答しない。

エ 閲覧期限

令和 6年 7月 5日午後 5時00分

(5) 入札書の提出方法等

ア 紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間、受付時間及び提出場所

a 提出期間

初度入札 令和 6年 7月 1日から同月 8日まで（名古屋市の休日を除く。）

b 受付時間 (ア) a の期間の午前 9時00分から午後 5時00分まで

c 提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市スポーツ市民局総務課

（名古屋市役所本庁舎 5階）

電話 052-972-4404 ファクシミリ 052-972-4108

電子メール

a4404@sportsshimin.city.nagoya.lg.jp

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限

初度入札 令和 6年 7月 5日午後 5時00分

b 提出先 (ア) c に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

初度開札 令和 6年 7月 9日午前10時00分

イ 開札場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は総額とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和6年6月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加

を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be leased:

A set of Minato ward office Nanyo Branch temporary government building

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification the submission in person, and the submission via mail: Must be received by 5:00 p.m. 5 June, 2024

(3) Deadline for the submission of tenders the submission in person: Must be received by 5:00 p.m. 8 July, 2024, and the submission via mail: Must be received by 5:00 p.m. 5 July, 2024

(4) Contact point for the notice: Ward Administration Division, Community Relations Department, Sports & Civic Affairs Bureau, City of Nagoya 1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan Tel: 052-972-3112

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市経済局長 吹上 康代

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

名古屋市中心卸売市場取引情報システム 一式

(2) 借入物品の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和12年 2月28日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行期間

令和 7年 3月 1日から令和12年 2月28日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は単価(月額賃借料)で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者

であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 平成26年度以降、元請け、下請けを問わず、国もしくは地方自治体において、類似したシステム（統計帳票作成機能及びデータベース管理機能を有するシステム）の開発又は再構築業務の実績があり、かつ類似したシステムの保守業務を行った実績がある者であること（再委託先の実績を含む）。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市経済局商業・流通部市場流通課
（名古屋市役所本庁舎 5階）
電話 052-972-2439

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した役務を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 6月 5日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 6月 5日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公告に対する質問

質問がある場合は、以下により行うこととする。

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、(5) イ(イ) bに示す場所へファクシミリにて質問書（自由形式）を送信すること。

イ 質問期限

令和 6年 6月13日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また(5) イ(イ) bに示す場所にて、令和 6年 6月18日から同年 7月 3日までの間、閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか、個別にファクシミリにて回答する。

回答には、併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 閲覧期限

令和 6年 7月 3日午前10時00分

(5) 入札書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 6年 6月19日から同年 7月 3日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市経済局総務課

（名古屋市役所本庁舎 5階）

電話 052-972-2407

ファクシミリ 052-972-4137

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 7月 1日午後 5時00分

b 提出先 (イ) b に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 7月 3日午前10時10分

イ 開札場所 (5) イ(イ) b に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつ

ては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約（月額賃借料）とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6年 6月17日午後 5時15分までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり

得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be leased:

Operational Information System of Nagoya Central Wholesale Market, Honjo Market, Hokubu Market and Market Distribution Division, 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail :
Must be received by 5:00 p.m., 5 June 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:
Must be received by 10:00 a.m., 3 July 2024

(4) Contact point for the notice :
Market Distribution Division, Commerce & Distribution Department, Economic Affairs Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-2439

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 山田 好人

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-1）

(2) 借入物品及び数量

LED道路照明機器 3,189基

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和17年 2月28日まで

(5) 借入期間

令和 7年 3月 1日から令和17年 2月28日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

ア 入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を紙で行う。

2 競争入札参加資格

本公告に係る入札に参加できる者は共同企業体又は単独企業とし、共同企業体として参加する場合は次の（1）に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の（2）に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

（1）共同企業体の場合

ア 共同企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 共同企業体の全ての構成員が、施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 6月17日（月）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 6月17日（月）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

オ 共同企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- カ 共同企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- キ 共同企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- ク 共同企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしていない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- ケ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- コ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- サ 共同企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成21年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（エ）までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

(ア) 建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第42条に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

(イ) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（（旧）財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(ウ) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（（旧）財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(エ) 中部国際空港株式会社

シ 共同企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 共同企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札の 2以上の共同企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 施行令第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 6月17日（月）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定

を受けている者を除く。) でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成21年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は(1)サ (ア) から (エ) までの掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

コ 本公告に係る入札の共同企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課

(名古屋市役所西庁舎 6階)

電話 052-972-2809 ファクシミリ 052-972-4166

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

令和 6 年 7 月 1 日 (月) 午後 5 時 00 分

ウ 質問に対する回答

質問者にファクシミリにより回答するほか、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(4) 確認申請書及び確認書類の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をイの期間に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により (1) の場所まで提出すること。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 公告の日から令和 6 年 6 月 5 日 (水) 午後 5 時 00 分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日を除く。）

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6 年 6 月 5 日 (水) 午後 5 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出

ア 入札書は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出す

ること。

イ 入札書の提出日時及び提出場所等

(7) 持参による場合の提出日時及び提出場所

- a 提出日時 令和 6年 7月11日（木）午前10時30分
- b 提出場所 名古屋市役所西庁舎12階市長部局入札室

(4) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 6年 7月10日（水）午後 5時00分
- b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

- ア 開札日時 (5)イ (7) a に同じ
- イ 開札場所 (5)イ (7) b に同じ

(7) 開札における注意事項

- ア 開札は、令和 6年 5月22日に公告した名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-1）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-2）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-3）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。
- イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。
- ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書の提出日時等を通知する。詳細は、入札説明書による。
- エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋

市規則第17号) 第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請その他所定の必要書類を令和 6年 6月17日 (月) までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 3,189 units

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 5 June 2024

- (3) Deadline for the submission of tenders via in person:

10:30 a.m., 11 July 2024

Deadline for the submission of tenders by mail:

5:00 p.m., 10 July 2024

- (4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 山田 好人

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-2）

(2) 借入物品及び数量

LED道路照明機器 2,963基

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和17年 2月28日まで

(5) 借入期間

令和 7年 3月 1日から令和17年 2月28日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

ア 入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を紙で行う。

2 競争入札参加資格

本公告に係る入札に参加できる者は共同企業体又は単独企業とし、共同企業体として参加する場合は次の（1）に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の（2）に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

（1）共同企業体の場合

ア 共同企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 共同企業体の全ての構成員が、施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 6月17日（月）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 6月17日（月）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

オ 共同企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- カ 共同企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- キ 共同企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- ク 共同企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしていない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- ケ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- コ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- サ 共同企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成21年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（エ）までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

(ア) 建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第42条に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

(イ) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（（旧）財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(ウ) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（（旧）財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(エ) 中部国際空港株式会社

シ 共同企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 共同企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札の 2以上の共同企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 施行令第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 6月17日（月）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定

を受けている者を除く。) でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成21年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は(1)サ (ア) から (エ) までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

コ 本公告に係る入札の共同企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課

(名古屋市役所西庁舎 6階)

電話 052-972-2809 ファクシミリ 052-972-4166

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

令和 6 年 7 月 1 日 (月) 午後 5 時 00 分

ウ 質問に対する回答

質問者にファクシミリにより回答するほか、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(4) 確認申請書及び確認書類の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をイの期間に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により (1) の場所まで提出すること。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 公告の日から令和 6 年 6 月 5 日 (水) 午後 5 時 00 分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日を除く。）

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6 年 6 月 5 日 (水) 午後 5 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出

ア 入札書は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出す

ること。

イ 入札書の提出日時及び提出場所等

(7) 持参による場合の提出日時及び提出場所

- a 提出日時 令和 6年 7月11日（木）午前10時30分
- b 提出場所 名古屋市役所西庁舎12階市長部局入札室

(4) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 6年 7月10日（水）午後 5時00分
- b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

- ア 開札日時 (5)イ (7) a に同じ
- イ 開札場所 (5)イ (7) b に同じ

(7) 開札における注意事項

- ア 開札は、令和 6年 5月22日に公告した名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-1）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-2）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-3）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。
- イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。
- ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書の提出日時等を通知する。詳細は、入札説明書による。
- エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋

市規則第17号) 第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請その他所定の必要書類を令和 6年 6月17日 (月) までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 2,963 units

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 5 June 2024

- (3) Deadline for the submission of tenders via in person:

10:30 a.m., 11 July 2024

Deadline for the submission of tenders by mail:

5:00 p.m., 10 July 2024

- (4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市緑政土木局長 山田 好人

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-3）

(2) 借入物品及び数量

LED道路照明機器 2,462基

(3) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 契約期間

契約締結日から令和17年 2月28日まで

(5) 借入期間

令和 7年 3月 1日から令和17年 2月28日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

ア 入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を紙で行う。

2 競争入札参加資格

本公告に係る入札に参加できる者は共同企業体又は単独企業とし、共同企業体として参加する場合は次の（1）に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の（2）に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

（1）共同企業体の場合

ア 共同企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 共同企業体の全ての構成員が、施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 6月17日（月）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 共同企業体のいずれかの構成員が、令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 6月17日（月）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

オ 共同企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- カ 共同企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- キ 共同企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- ク 共同企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしていない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- ケ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- コ 共同企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- サ 共同企業体のいずれかの構成員（エに該当する者に限る。）が、平成21年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は（ア）から（エ）までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

(ア) 建設業法施行令（昭和31年政令第 273号）第42条に規定する公共法人又はこれらに準ずるものとして国土交通省令で定める法人（地方住宅供給公社、地方道路公社及び高速道路株式会社等）

(イ) 公益財団法人名古屋まちづくり公社（（旧）財団法人名古屋都市整備公社を含む。）

(ウ) 公益財団法人名古屋市みどりの協会（（旧）財団法人名古屋市みどりの協会を含む。）

(エ) 中部国際空港株式会社

シ 共同企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 共同企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札の 2以上の共同企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 施行令第 167号の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「屋外照明工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 6月17日（月）までに名古屋市における競争入札参加資格審査の申請を行い、開札日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定

を受けている者を除く。) でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成21年度以降に、元請け、下請けを問わず、国、地方公共団体又は(1)サ (ア) から (エ) までに掲げる法人が発注する屋外照明工事を施工した実績を有する者であること。ただし、元請けとして施工した名古屋市緑政土木局発注工事については、工事成績が65点未満のものは、本施工実績とはならない。

コ 本公告に係る入札の共同企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市緑政土木局総務課

(名古屋市役所西庁舎 6階)

電話 052-972-2809 ファクシミリ 052-972-4166

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は (1) の場所へファクシミリにより送信すること。

イ 受付期限

令和 6 年 7 月 1 日 (月) 午後 5 時 00 分

ウ 質問に対する回答

質問者にファクシミリにより回答するほか、質問及び回答を調達情報サービスにも掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

(4) 確認申請書及び確認書類の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）をイの期間に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により (1) の場所まで提出すること。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 公告の日から令和 6 年 6 月 5 日 (水) 午後 5 時 00 分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日を除く。）

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6 年 6 月 5 日 (水) 午後 5 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出

ア 入札書は、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出す

ること。

イ 入札書の提出日時及び提出場所等

(7) 持参による場合の提出日時及び提出場所

- a 提出日時 令和 6年 7月11日（木）午前10時30分
- b 提出場所 名古屋市役所西庁舎12階市長部局入札室

(4) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 6年 7月10日（水）午後 5時00分
- b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び場所

- ア 開札日時 (5)イ (7) a に同じ
- イ 開札場所 (5)イ (7) b に同じ

(7) 開札における注意事項

- ア 開札は、令和 6年 5月22日に公告した名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-1）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-2）、名古屋市LED道路照明機器賃貸借（6-3）の順に行い、いずれかの案件で落札者となった場合は、その他の案件に係る入札は、無効とする。
- イ 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。
- ウ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書の提出日時等を通知する。詳細は、入札説明書による。
- エ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。また、再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋

市規則第17号) 第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請その他所定の必要書類を令和 6年 6月17日 (月) までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased:

LED lights for street lighting 2,462 units

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 5 June 2024

- (3) Deadline for the submission of tenders via in person:

10:30 a.m., 11 July 2024

Deadline for the submission of tenders by mail:

5:00 p.m., 10 July 2024

- (4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Greenification & Public Works Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市消防局長 半 田 修 広

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

航空機「のぶなが」の法定耐空検査及び 4年点検等整備

(2) 調達役務の特質等

入札説明書による。

(3) 履行期限

令和 7年 3月31日

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に耐空検査申請料及びその手数料並びに航空機局等の検査申請料及びその手数料（以下「耐空検査申請料等」という。）を控除した金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から耐空検査申請料等を控除した金額の110分の100に相当する金額に、耐空検査申請料等を加算した金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 回転翼航空機A S 365N 3型について航空法（昭和27年法律第 231号）第20条第 1項第 3号（航空機の整備及び整備後の検査の能力）の規定による業務の能力に適合する認定を受けている者であること。
- (10) 回転翼航空機A S 365N 3型について航空機製造事業法（昭和27年法律第 237号）第 2条の 2の規定により年次点検を行うことができる事業区分及び整備場所の許可を受けていること。
- (11) 回転翼航空機A S 365N 3型の航空機製造事業法第 9条第 1項における事業許可を受けた工場であること。
- (12) エアバス・ヘリコプターズ社から回転翼航空機A S 365型N 3型のメンテナンスについての認定を受けている者であること。
- (13) 本公告に示した調達役務に関し、迅速なアフターサービス又はメンテナンス体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市消防局総務部総務課

（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話 052-972-3506 ファクシミリ 052-972-4195

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加をしようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙によ

る確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達物品を納入できること等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 6月 5日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 6年 6月 5日午後 5時00分
- b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 イ(ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 イ(ウ) に同じ
- b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に

限る。) することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 6年 7月 3日午前10時
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 7月 2日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 7月 3日午前10時30分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 6年 6月11日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）にも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 6年 6月17日午後 5時00分

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6年 6月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) To conduct statutory inspection and maintenance of the helicopter “Nobunaga”

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m. 5 June 2024

(3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m. 2 July 2024 by mail

10:00 a.m. 3 July 2024 by electronic bidding system or in person

(4) Contact information:

Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs
Department, Fire Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3506

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市消防局長 半 田 修 広

1 入札に付する事項

(1) 調達物品及び数量

消防団小型動力ポンプ積載車（トラック） 12両

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 7年 3月25日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額から車両登録費用等（新規登録申請手数料、自動車保管場所証明手数料、新規検査申請手数料及びナンバープレート代をいう。以下同じ。）を控除した金額の 100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から車両登録費用等を控除した金額の 110分の 100に相当する金額に、車両登録費用等を加算した金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「自動車・自転車」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。なお、組合と当該組合の組合員との双方が本公募に参加申請をした場合は、組合の参加申請を無効とする。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加させることができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した調達物品と同種又は類似物品に係る納入実績を有する者であること。
- (10) 本公告に示した調達物品の規格に合致した物品を確実に納入し得る者であること。
- (11) 本公告に示した調達物品に関し、迅速なアフターサービス又はメンテナンス体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市消防局総務部総務課

（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話 052-972-3506 ファクシミリ 052-972-4195

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加をしようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達物品を納入できること等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 6月 5日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 6月 5日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 6年 7月 1日午前10時

00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 6月28日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 7月 1日午前10時30分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 6年 6月11日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）にも回答を掲載する。併せて、仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 6年 6月17日午後 5時00分

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋

市規則第17号) 第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者の入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6年 6月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Volunteer Fire Department Compact Pumper Fire Engine (12 units)

- (2) Deadline for the submission of application forms for qualification:

5:00 p.m. 5 June 2024

- (3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m. 28 June 2024 by mail

10:00 a.m. 1 July 2024 by electronic bidding system or in person

- (4) Contact information:

Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Fire Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3506

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 鳥羽 義人

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	住民記録システムの標準化に係るネットワーク機器等賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	スポーツ市民局地域振興部住民課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月27日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 J E C C 東京都千代田区丸の内三丁目 4番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	5,125,010円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市子ども青少年局長 佐藤 誠司

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	令和 6年度公立保育所の給間食用牛乳 Aブロック 69,600本
(2) 契約事務担当部局名と所在地	子ども青少年局保育部保育運営課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知県牛乳商業組合 名古屋市中区金山四丁目 3番 7号
(5) 落札金額・随意契約金額	21,993,600円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	令和 6年度公立保育所の給間食用牛乳 Bブロック 74,400本
(2) 契約事務担当部局名と所在地	子ども青少年局保育部保育運営課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月18日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知県牛乳商業組合 名古屋市中区金山四丁目 3番 7号
(5) 落札金額・随意契約金額	23,510,400円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	令和 6年度公立保育所の給間食用牛乳 Cブロック 61,600本
(2) 契約事務担当部局名と所在地	子ども青少年局保育部保育運営課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知県牛乳商業組合 名古屋市中区金山四丁目 3番 7号
(5) 落札金額・随意契約金額	19,465,600円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	令和 6年度公立保育所の給間食用牛乳 Dブロック 49,200本
(2) 契約事務担当部局名と所在地	子ども青少年局保育部保育運営課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	令和 6年 3月18日

定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	愛知県牛乳商業組合 名古屋市中区金山四丁目 3番 7号
(5) 落札金額・随意契約金額	15,547,200円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市子ども青少年局長 佐藤 誠司

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	令和 6年度公立保育所の給食用パン Aブロック 173,000食
(2) 契約事務担当部局名と所在地	子ども青少年局保育部保育運営課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	一般社団法人愛知県学校給食パン米飯協会 名古屋市中区丸の内三丁目20番29号
(5) 落札金額・随意契約金額	8,823,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	令和 6年度公立保育所の給食用パン Bブロック 187,000食
(2) 契約事務担当部局名と所在地	子ども青少年局保育部保育運営課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月18日

定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	一般社団法人愛知県学校給食パン米飯協会 名古屋市中区丸の内三丁目20番29号
(5) 落札金額・随意契約金額	9,537,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	令和 6年度公立保育所の給食用パン Cブロック 154,000食
(2) 契約事務担当部局名と所在地	子ども青少年局保育部保育運営課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	一般社団法人愛知県学校給食パン米飯協会 名古屋市中区丸の内三丁目20番29号
(5) 落札金額・随意契約金額	7,854,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	令和 6年度公立保育所の給食用パン Dブロック 107,000食

(2) 契約事務担当部局名と所在地	子ども青少年局保育部保育運営課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	一般社団法人愛知県学校給食パン米飯協会 名古屋市中区丸の内三丁目20番29号
(5) 落札金額・随意契約金額	5,457,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市消防局長 半 田 修 広

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	危険物火災用泡消火薬剤 水溶性危険物用 2,000 L 非水溶性危険物用 10,000 L
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 1月11日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	伊藤防災株式会社 名古屋市中区如意四丁目 140番地
(5) 落札金額・随意契約金額	27,687,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年11月29日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	指令管制システム用通信回線（主回線）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 1月22日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名	中部テレコミュニケーション株式会

名と住所	社 名古屋市中区錦一丁目10番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	799,260円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年12月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	指令管制システム用通信回線（副回線）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 1月24日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社 名古屋市中川区高畑四丁目 133番地
(5) 落札金額・随意契約金額	902,000円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年12月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	伏見ライフプラザ始め19施設で使用する電気 予定使用量 4,121,710kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部電力ミライズ株式会社 名古屋市東区東新町 1番地
(5) 落札金額・随意契約金額	92,644,697円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 5年12月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	車両総重量 8トン以上の車両法定点検整備
(2) 契約事務担当部局名と所在地	消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	ヤマトオートワークス株式会社 ト ラックソリューションカンパニー 中部エリア 愛知県みよし市三好町金田 1番地 1
(5) 落札金額・随意契約金額	35,965,868円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—